

令和5年度第5回茅野市DX推進協議会 会議録

日時 令和6年3月25日(月) 18時00分～19時00分

会場 市役所7階703会議室

(出席者)

DX 推進協議会 濱田会長、原田副会長、吉澤様、竹内様、矢澤様、熊谷茅野市地域創生政策監

事務局 田中、牛山、須田企画幹、今 CDO 補佐官、藤澤、伊藤、光内様

(欠席者)

DX 推進協議会 寺澤副会長、守屋様

1 開会

—事務局 田中—

- ・前回は現在検討中の「茅野市 DX 基本計画」の内容についてご説明するとともに、「意見の反映・参加の促進」「学びの場の提供について」ご意見をいただいた。
- ・その中では、継続的な学びの場の提供支援の必要性、デジタルへ取り組もうとする人への入り口のハードルを下げるための学びの必要性、高齢者のコミュニティを学びの場にしたらどうか等のご意見をいただいた。
- ・また、データガバナンス部会の検討内容についても、デジタル化によりどこまで便利にするのかということと、どこまでセキュリティをかけるのかということのバランスは難しく、実践の中で見出ししていく必要があるなどのご指摘をいただいた。
- ・本日は①小児夜間休日オンライン診療「リーバー」アプリサービスの利用延長について②DX 基本計画について③デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)のインセンティブ条件(企業版ふるさと納税)による延長申請について以上3点についてご協議いただきたいと考えている。

2 会長あいさつ

—濱田会長よりあいさつ—

3 報告事項

(1) 茅野市 DX 推進協議会構成員の退任について

—事務局より報告—

諏訪中央病院院長の吉澤医師が令和6年3月末をもって院長を退任されることに伴い、茅野市 DX 推進協議会構成員を退任される。

後任は、新たに院長に着任される方に事務局から改めて委嘱させていただく予定。

○吉澤 諏訪中央病院院長

4月からは院長に佐藤医師、統括院長に今井副院長が就かれる。今井副院長は諏訪中央病院の DX にも携わっていただいているため、いずれかの方に後任をお願いするのが良いかと思う。

—議事進行を濱田会長に交代—

(2) 「リーバー」アプリサービスの利用延長について 資料1

—事務局より説明—

- ・令和5年度内閣府先端的サービスの開発・構築等に関する調査事業の1つである小児夜間休日オンライン診療アプリ「リーバー」について、当事業が単年度事業であることから3月15日をもって終了となった。
- ・茅野市においては今後の小児夜間休日オンライン診療サービスの実装に向けて、今後提出される効果検証を持って判断したいと考えている。
- ・一方で、実証調査期間中にはアプリ登録者、オンライン相談件数ともに一定の実績(アプリ登録者数836人、相談件数136件、ともに令和6年2月21日時点)があり、サービス実装までの空白期間にアプリが使用できないことによる市民サービスへの影響が大きいと考えている。
- ・このことから「リーバー」アプリの運営主体である株式会社リーバー社と協議を行った結果、現時点で期間は未定だが、一定期間はリーバー社の費用負担において「リーバー」アプリの利用延長ができることで調整を行ったことを報告させていただく。

質疑・意見交換

—なし—

4 協議事項

(1) DX 基本計画について 資料2

—事務局より現在検討中の茅野市 DX 基本計画の進捗状況及び今後のスケジュールの検討項目の一つ「茅野市が目指す地域 DX の全体像」について説明—

- ・茅野市 DX 基本計画の検討主体として依頼をしている DX 外部評価委員会での検討フェーズが終盤に来ている。
- ・残っている検討事項は計画の全体像、基本方針となる項目。市民代表である外部評価委員との認識合わせが市民目線に繋がると考えているため、丁寧に行っていきたいと考えている。
- ・検討が終了している項目については、現在事務局での協議も含めて素案を作成中。添付の資料は、計画に定める事項(予定)の概要となっている。
- ・今後の流れとしては、総論部分までの素案を作成後、DX 推進協議会での最終チェックを経て、パブリックコメントの募集、議会報告を経ていきたいと考えている。これと併せて来年度各論の議論に入っていきたい。
- ・目次第2章「茅野市が目指す地域 DX の全体像」について、説明させていただく。資料の図は、第6次総合計画の基本理念を最終ゴールに据えて、DX を展開していく全体像を示したものになっている。
- ・市民アンケート等から収集した地域課題をベースに、茅野市の赤ちゃんから高齢者までの様々な「世代」や、様々な「仕事の場面」での課題とそれに対応する学校や病院、交通、福祉などの「社会的機能」のあるべき関連の姿と連携の在り方をマトリクス図に落と

し込んで検討するためのものになっている。

・当計画は3年ごとの区切りをつけて段階的に推進していく構想となっており、現在、書かれているのは、現時点で茅野市が取り組んでいる、または今後予定している施策を明記している。これが取組の全てではなく、今後2期、3期となっていく中で、その都度の地域課題を落とし込んで、それらが世代間を超えて一括して解決できないか、または異なった社会的機能が同時にその課題の解決に向けて連携できないかを検討していく元の整理表として機能させていこうと考えている。

・同時にこの表によって、より茅野市にとって社会的に意義のあるデジタル化や、全体最適につながるDX化はどれかを見据えて事業化の優先順位をつけることにも活用していきたいとも考えている。

・当項目は現在外部評価委員会でも議論を行っている段階だが、各団体や企業の代表でいらっしゃる推進協議会の皆さまからも、この表のあり方や活用方法についてご意見をいただきたいと考えている。

・まずはこの表の活用について、市はどのように考えているのか熊谷政策監からお伺いしたい。

質疑・意見交換

○熊谷茅野市地域創生政策監

私たちは、このマトリクス表をオリジナルで考案しており、過日も市長や副市長にお話したところ、これからこの表は様々なことで活用できるだろうということで、かなり期待されている。

この地域の特性として昭和末期から生涯学習都市宣言を行って、その後、平成15年にはパートナーシップのまちづくり条例が出来た。

これにより、実践する提言集団として市民が行政に提言していき、それを行政としてサポートしていくというようなパートナーシップ関係ができ、全国的にも注目されたが、現在では人口減少や団塊の世代の高齢化などで地域力が落ちてきており、制度疲労の状態にある。

一方で行政サイドとしても、教育分野であれば、この集団に市民の検討会をお任せして検討をいただく。福祉分野であれば福祉の集団に検討をお任せするというような任せきりの状態にあり、それぞれの団体が他の団体のことを知らないといった縦割りの市民活動になってしまったり、他の分野との連携による相乗効果が発揮できていないようなところがある。

これを今後どうにかしたいということが、市長の思いとしてもある。

このようなことから、この表に対する市の評価としては、市全体でどのような課題があるのかということ、横軸の高齢者や、お子さん、子育て中の家庭などの年代や社会の場面などと、縦軸にそれを支える社会機能を置き、誰がそれを支えているのか、どういう解決策を出しているのかということ整理することによって、市民の皆さんと共に全体を俯瞰できるということで1つ評価している。

2つ目として、例えば、子育ての課題を解決する方策が高齢者を支える方策と一部共

通する部分があるのではないかということや、交通の解決策と福祉の解決策を連携させたらもっと良くなるのではないかという、次の展開を俯瞰したときに、それまでいわゆる部分最適であったものを全体最適にしていく基礎になるのではないかという点で評価している。

一方で、縦軸横軸の項目の並べ方や横軸の市民のカテゴリーはもっとたくさんあるはずなどの改善すべき点などもあることから、着眼点は良いが、今後これを運用した時にどうあれば使いやすくなるのかという点が今検討しているところになる。

3つ目として、DX の推進体制として、6ページのところに図があるが、今後市民の意見を外部評価委員会に取り込んで取りまとめをし、DX 推進協議会の方にこういう課題に対して DX を図るべきという建設的助言がされていくという方針が出ている。これに基づいて、我々DX 推進協議会は、提言いただいた様々な暮らしや仕事上の課題をこの表に落とし込んで相互連携や全体最適が計られるような連携を検討したうえで、DX 化を図る優先順位を考えることができる重要な機能を持っていると考えている。

最後に、外部評価委員会から言われているのは、この表を市民に理解していただくには、かなりこれらの作業が具体的に進んでいかないと理解できないということ。この点については、我々推進協議会が作業を行う上で、使っていく作業用のテーブルだということで理解をしていただいて、市民に対しての説明の仕方を別のやり方、例えば、課題を「暮らし・仕事・遊び」で分け、それがどのように DX 化されて便利になっていくかなどの見せ方がいいのではないかとということで検討を進めている。

市としては、市長はなんとかこれを活用できないだろうかというようなことで言っておりますので、今日は活用方法等について様々な分野でお取り組みをいただいている皆さまからご意見をいただきたい。

○矢澤 茅野市金融団幹事行代表

青い横軸の部分ですが、学生、子育てというこの表に書かれているジャンルが少ないと思った。もう少し広く、いろんな方たちがいるのではないかなということを感じる。学生をとっても、茅野市に暮らしている学生だけではなく、出ていってしまった学生が戻ってくる時に何を求めているのか、期待しているものは何なのかなは様々。実質的にやはり出ていく学生たちが多く、戻る学生が少ないというのが現状であると思っているため、そういったところの分野や、Iターンなどの茅野市に住みたいと思っている方たちなど、いろいろ期待的な部分も含めて、ここには入っていない部分も書いていくべきかと感じる。

○竹内 茅野市社会福祉協議会事務局長

縦軸の社会的機能で、医療福祉とあるが、福祉には非常に幅広い分野がある。いわゆる高齢者福祉や児童福祉、障害福祉、地域福祉など。この広い範囲で横軸の市民の分野との課題を解決していく時に、うまく施策が落とし込めるのかということを感じた。例えば医療介護だけにしておいて、また別の福祉を分

けて入れていくことがあっても良いと思う。

○吉澤 諏訪中央病院院長

竹内委員の発言はなるほどと思った。施策では医療はセットで言われるが、この場合、医療と福祉はそれぞれ幅が広いのであえて幅を広くしたままにする、もしくは細かく分けた方がそれぞれ具体的な、実践的な課題が浮き彫りになってくるかと感じた。

しかしながら、このマトリックスはすごく面白い。こういう視点で考えたことは私自身あまりなかったので、非常に斬新なものだと思った。

話は変わるが、このコロナ禍で人財が本当に減ってしまっている。

それから先ほど濱田先生がおっしゃったように必要なシステムを入れる場合に、かかるコストもととも高い。例えば病院ですと電子カルテというものがあるが、場合によっては数十億というコストがかかることもあり、コストに耐えられないというような病院もある。

こういった中でやはり少ない人財と少ない予算の中で、いかに機能的なものを詰めていくかなどという視点でも、こういった表の中から、何かヒントが出てくるようになるかというと思う。

○原田 副委員長

例えばこの表にのらぎあ等交通システムの構築とあるが、私も患者さんにのらぎあで来ましたか？と聞いているけれども、ほとんどの人は現実には使えていない。一方で若い人はどんどん使っているらしい。

高齢者向けに作ったものかもしれないが、高齢者がほぼ使えていないのはなぜかというと、電話してもすぐ来てくれないとか、直ちに飛んでくるようなイメージを皆さん持っている。そういうものではないということをおわかっていないのではないかと。

ですから、そのあたり(仕組みなど)をどうやってうまく説明して、みんながうまく使えるようなシステムの構築を行うか、言葉で言えば簡単だが、理想と現実の違いがある中でどれだけ理想に近づけていけるかということを考えていた。

○濱田会長

学童学生と書いてあるが、学童のイメージというと、なんとなく小学生のイメージで、学生というと大学生のイメージがあって、その間の高校生や、中間層がイメージできない感じになっている。これから地域にとって高校生が大学あるいは専門学校へ行く時に外に出て行く人が多いので、どうやって地域に残る、というよりは戻ってきてもらうために、もっと地域のことをわかってもらうにはどうすればいいのかという観点がほしいというのが一つ。ですので、(社会的機能の上から)5番目に既存産業の効率経営や人材育成支援、人材マッチングとあるが、本当は学生の範囲まで対象を伸ばしていかないといけないと思う。

今あんまり表に出てこないが、専門学校も結構東京に行く人が多い。大学の進学率はまだ6割行っていないが、専門学校を入れると実は8割を超えている。そういうとこ

ろを見ていると、やはり出て行く人が結構いると思うのが1点目である。

次に防災のところでは今回、能登で災害が起きた時に観光客にかなりの影響が出て帰れなくなったりした事例があることから、防災は観光客まで当然入れて、その人たちをどうするかということも考えなければいけないと思う。

また、私は65歳になったが、介護保険が65歳になったら変わるんだということを初めて知った。

その時に思ったのが、説明会を開催するが、働いている人は説明会に来られないでしょうから書類を送りますと書いてあるんですが、おそらく説明会というものは毎回内容も変わらないものでしょうし、我々のようにデジタルに抵抗もない人もいれば、抵抗のある人もいますが、これから65歳になる人はデジタルに抵抗のない人の方が増えてくる中で、どこかの会場に足を運んで開催するよりは、これこそYouTubeやホームページに載せてくれれば済む話じゃないかと思った。そういう意味では、簡単な話も進めていくのもいいのかと感じるところ。

(2) デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)のインセンティブ条件 (企業版ふるさと納税)について 資料3

—事務局よりデジタル田園都市国家構想交付金を活用したDX事業計画及び企業版ふるさと納税の受領を条件にしたインセンティブ事業の活用について説明—

・茅野市のDX推進の基盤となる都市OS(茅野市どっとネット)の整備および機能拡張等の事業については、令和4年度からデジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)(旧:地方創生推進交付金)を活用している。

・本交付金は3年間で限度として単年度ごとに交付されるものになっており、本市では、資料3P15、P16の概要のとおり、“便利で暮らしやすい「若者に選ばれるまち」の構築～茅野市DX推進プロジェクト～”として、データやデジタル技術を活用して市民が便利で暮らしやすさを実感できる新たなサービスの展開と、新たな技術が地域内に持ち込まれることによって付加価値の高い新たな産業や雇用の創出をすることで若者の移住・定住の促進と、人口減少・少子高齢化による地域の担い手不足の解消を図り、子どもからお年寄りまですべての市民が暮らしやすいまちの実現を目指すことを目的とした事業計画を提案し採択を受けた。

・主な事業内容としては、P17～からとなっている。

①令和4年度にデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ Type2)を活用して導入した、都市OS基盤の充実や接続アプリの増加などの機能拡張

②デジタル人材の育成や、情報リテラシー教育のための研修会等の開催

③デジタル外部人材支援のための人件費等。

・本交付金の令和4年度から令和6年度までの事業予算見込は249,700千円で、うち1/2が交付金補助となる。

・本交付金は3年を限度として支給されるものであるが、企業版ふるさと納税を受領し、当交付金事業へ財源活用し、定められた条件を満たすことで2年間の延長が認められるインセンティブがある。

・当市では今年度12月に株式会社 MRT(オンライン診療や医師派遣を得意とする企業)より1千万の企業版ふるさと納税を受領したことから当事業の2年間の延長申請が可能になったが、その申請条件の1つとして「延長する事業について申請前に外部組織による第三者評価を実施すること」が定められている。

・については、当市としてこのインセンティブ事業を活用し、さらなる都市 OS の活用として様々な分野(医療・介護等)への展開や引き続きの外部人材の活用による地域 DX の推進を目指していきたいため、P19~のとおり令和7年度、令和8年度の事業計画(案)及び重要業績評価指数(KPI)を定めましたので、茅野市が提案するインセンティブ事業につきましては、当 DX 推進協議会に第三者評価者として評価をいただきたくお願い申し上げる次第。

よろしければ、本日この場をお借りしてこの内容についてご意見をいただきたい。

質疑・意見交換

○熊谷 茅野市地域創生政策監

21 ページの KPI ですが、こういうところが評価にあたっては重要なところだと思う。特に先ほど出た学びの部分に関連して、市民にいかに伝えていくかという観点で、KPI の③デジタル人材の研修受講者などは必要だと思うが、どういった人材を育てていって、またそのデジタル人材をどういう風に活用していくのか気になった。

○事務局

令和7年8年まで延長したいというところで、すでに若干行政がやりたいことが入っているが、冒頭から申し上げた通り、計画策定中で何を令和7年8年にやっていくんだというご指摘もあろうかと思しますのでご説明させていただく。

すでに行政が持っているデータ、あるいは行政が仕掛けているシステムというところで、市民の方々が便利になるようなものを組ませさせていただいている。

例として母子検診のデータであるとか、あるいは学校の保護者の方とつながるといったものを(計画に)入れさせていただいている。

KPI として何を持っていくかというところの1つ目としては、令和4年度に茅野市で導入した都市 OS について、当然ですが便利であること、ID 登録をした先にいいことがないことには利用しようと思っていただけませんので、現在 800 人 900 人ほどのユーザー登録をいただいておりますが、これから母子サービスや学校サービスを入れることで(利用者数の増加に)拍車をかけていきたいということで設定している。

当然、具体的なサービスがあれば、利用者によるその目的、使い方を周知していく必要があるため、そういった説明会等も含めて令和6年、7年、8年とユーザー数を増やしていきたいということでこの数字を設定した。

続いてデータを連携する基盤(都市 OS)を活用して市が持っているデータを連携したサービスを出していくという中で、市民の方がどうやったら便利になるだろうかということを、実証調査と呼ばれるお試しの機会を含めて検討していきたいというのが KPI②になっている。

KPI③は、デジタル人材の研修受講者数ということで市の職員だけではなく市民の皆

さまにも、茅野市が展開しているサービスやその活用方法、利便性というようなことを発信していくことに打って出たいと考えている。来年度、茅野市の組織体制の中でも、そういった職員への研修、または地域へ出て行く人材を確保しながら進めていきたいということで設定をさせていただいている。

これらのサービスと、KPI を設定しながら、2年間のインセンティブ事業の延長を提案しているというような状況。

○濱田会長

以上を持って、事業計画及びインセンティブ事業の活用について評価をいただいたということでよろしいか。

—異議なしにより内容について承認—

—議事進行を田中部長へ交代—

5 その他

(1) 令和6年度茅野市 DX 推進協議会について

①スケジュール等について

今回は、令和6年5月を予定したい。日程調整は改めて確認させていただく。

内容については、令和5年度の事業報告と関連事業の決算報告、令和6年度の年間事業計画・スケジュールと予算について協議いただくとともに、引き続き DX 基本計画の内容についてご協議いただきたい。

(2) 事務局体制について 資料4

令和6年度人事異動において、令和6年4月から企画部長、地域 DX 推進係長が変わる。また、DX の広報などを担当する外部人材に4月から関わっていただく。

事務局体制が大きく変わるため改めてよろしくお願ひしたい。

○講評(光内弁護士)

資料の方で全体像が示され、その全体像に基づいて今後進めていかれるという話は非常に興味深く伺った。

特にこの表の縦軸で様々な政策の項目が分かれていて、政策自体がそれぞれ単体ではなく、オーバーラップしながらやっていくことで1番頂点にある市民の幸せが実現できるまちになるという方向性が確認できた。

表の活用の可能性が非常に高いものであり、今後の検討の上で土台になってくるものであると思うと同時に、何より軸を越えて、個々の施策を超えて俯瞰して見ることができるのは、行政にとって非常に大事なことなのではないかと思う。

6 閉会